

小学校で「35人学級」が実現へ 藤沢の課題は深刻な教室不足対策

政府「35人学級」の導入を決定

政府は12月17日、公立小学校の1クラスの上限人数を現行の40人（1年生は35人）から全学年で35人に引き下げることを決定しました。2011年に1年生が35人学級となったものの、一律の引き下げは約40年ぶりです。

来年度は2年生を35人学級としたのち、5年をかけて1学年ずつ引き下げ、6年生が35人学級となるのは2025年度になります。

（※2年生はすでに加配措置により35人学級が実施されていますが、来年度は加配措置された人数を基礎定数として振り替えます。）

「少人数学級」は教育界をあげての要望でしたが、これまで財務省の厚い壁に阻まれて実現できずに来ました。ようやく実現した35人学級ですが、課題も少なくありません。

残念ながら中学校での導入は見送られました。また35人学級の実現に必要な教員は加配定数のうち3000人を基礎定数に振り替えて対応するとしており、小学校での専科指導やチームティーチングなどができなくなり、空き時間が減ることで教員の負担が増えることも危惧されます。

引き続き、抜本的な定数改善や中学校での35人学級導入、さらに国際標準である30人以下学級の実現に向けて取り組んでいかなければなりません。

藤沢は有数の児童生徒増加地域

学級編制の標準を35人に引き下げるには、それに伴う「教員」と「教室」の確保が必要です。

実際には、全国では児童生徒の減少ですでに35人

学級が実現している学校も少なくありません。教室に余裕もあり、こうした地域での35人学級の実現はそれほど難しくはありません。

問題は、藤沢市のようにいまだに児童生徒数が増加している地域です。

「教員」については現在でも教員が足りず欠員や未配置が生じています。この状況は35人学級の導入でさらに拡大するでしょう。

教職員の働き方改革や待遇改善、教員免許更新制の抜本的な見直しなど、多方面から教員の確保に取り組まなければなりません。さらに困難なのは「教室」の確保です。

神奈川県下でもっとも多くの子供が在籍している小学校は、実は辻堂小学校です。さらに第2位は鶴洋小学校です。この2校は「過大規模校」に分類されます。この2校だけではありません。藤沢の小学校の2/3は「大規模校」で、「小規模校」に該当する学校は一校もありません。

また中学校も小規模校が3校あるものの、湘洋中学校が県下でも上位30位に入るなど、5校の「大規模校」を抱えています。

藤沢市は全国でも有数の、児童生徒数の増加地域なのです。



神奈川新聞 2020. 1. 19

小学校 35人学級に
5年かけ1学年ずつ
来年度から

公立小学校の1学級の標準人数は、現行40人（1年生は35人）から引き下げられることになり、12月17日、文部科学省は、公立小学校の1学級の標準人数を40人から35人に引き下げることを決定しました。2011年に1年生が35人学級となったものの、一律の引き下げは約40年ぶりです。

来年度は2年生を35人学級としたのち、5年をかけて1学年ずつ引き下げ、6年生が35人学級となるのは2025年度になります。

（※2年生はすでに加配措置により35人学級が実施されていますが、来年度は加配措置された人数を基礎定数として振り替えます。）

「少人数学級」は教育界をあげての要望でしたが、これまで財務省の厚い壁に阻まれて実現できずに来ました。ようやく実現した35人学級ですが、課題も少なくありません。

残念ながら中学校での導入は見送られました。また35人学級の実現に必要な教員は加配定数のうち3000人を基礎定数に振り替えて対応するとしており、小学校での専科指導やチームティーチングなどができなくなり、空き時間が減ることで教員の負担が増えることも危惧されます。

引き続き、抜本的な定数改善や中学校での35人学級導入、さらに国際標準である30人以下学級の実現に向けて取り組んでいかなければなりません。

藤沢は有数の児童生徒増加地域

学級編制の標準を35人に引き下げるには、それに伴う「教員」と「教室」の確保が必要です。

実際には、全国では児童生徒の減少ですでに35人

朝日新聞 2020. 12. 18

	小学校	中学校
過大規模校 (31学級以上)	2	
大規模校 (19~30)	19	5
適正規規模校 (12~18)	14	11
小規模校 (小6~11 中3~11)		3
過小規模校 (小1~5 中1~2)		

(特別支援学級を除く)

大規模校ではもはや仮設校舎を建てる敷地もなく、特別教室を転用するなどして凌いでいるのが現状です。にもかかわらず、藤沢の児童生徒は推計であと数年はさらに増え続ける予想です。

その藤沢で、35人学級は実現できるのでしょうか。

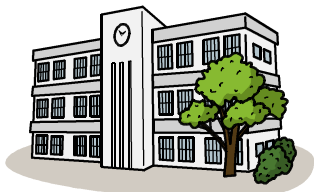
学校の新增設には否定的

この11月、私は県内の学校出身の自治体議員団で東京に行き、文科省初等中等局から令和3年度の概算要求について説明を受けました。

文科省の概算要求に盛り込まれていたのは教員定数増のための人件費のみで、施設面の記載はありません。

そこで私は藤沢市の現状を訴えて、教室の確保などの条件整備についてはどのように考えているか、たずねました。

しかしこれに対する回答は「学区変更など、弾力的な運用をお願いしたい」と言うに止まり、「学校の新增設」についての言及はありませんでした。



「いずれ児童生徒は減少に転ずるから」という考えが基本にあるのかもしれませんが。では、藤沢では児童生徒が減少に転ずるとされる10年以上先まで待たなければならないのでしょうか。

このままでは最悪の場合、地域や学校による格差が生じ、藤沢の子どもたちは少人数指導の恩恵を受けられない、ということになりかねません。そんなことがあってはなりません。

考えられる対策は

今でさえ不足している教室です。35人学級が導入されるなら、その不足はさらに深刻になります。では、考えられる対策にはどんなことがあるのでしょうか。

学校の新設

根本的な解決策は学校の新設です。特に「過大規模校」とされる2校は、もはや限界を迎えつつあることは明らかでしょう。

ですが藤沢市も「いずれ児童生徒は減少する」との立場を取っており、財政難もあって学校の新設はきわめて困難な状況です。

仮設校舎の建設、特別教室などの転用

仮設校舎の建設は当然取られる対策です。また特別教室やコミュニティスペースの普通教室への転用も、やむを得ず行われることもあり得ます。

ただ、これらは児童生徒の教育環境を低下させるこ

とであり、本来望ましいことではありません。

一方、藤沢には児童クラブなどに教室を貸与している学校があります。この場合は教室の返却を求めることになるでしょう。申し訳ないことですが、これをそのままにして仮設校舎を建設するのでは本末転倒です。

すぐに代替施設が見つかるわけではありませんから、今のうちから状況を共有しておく必要があります。

学区の変更

大規模校に隣接してより小規模な学校がある場合、学区を変更して学校規模を平準化することも考えなければなりません。

学区変更は多くの場合、反対が予想される難事業です。地域の学校への愛着は本当にありがたいのですが、35人学級による教育環境の向上という事情を説明して、話し合いを進めていかななくてはなりません。

横浜市立市場小学校の試み

ただ、これらが可能な学校は一部に限られます。大規模校にはそもそも貸与している教室もなければ、隣接学区も大規模校ばかり、という場合が大半です。

では他にどんな対策が考えられるのでしょうか。

私が注目しているのは、横浜市鶴見区の市場小学校の取り組みです。

市場小学校は昨年度まで、児童数が1500人を上回る県下最大の小学校でした。もはや仮設校舎を建てる余裕もありません。

そこで横浜市は近隣の市有地を一時使用し、児童数が減少に転じると予想される2030年までの期限付きで「分校」を開校したのです。

この分校には5年生と6年生が通

市場小学校
けやき分校が開校
420人 初年度
開校
開校号：2020年4月16日号

児童数の増加から建設が進んでいた市場小学校けやき分校（堂井島之校舎）→元高が4月7日に開校した。分校には、5・6年生420人が登校。同日行われた始業式で堂井校長は「新たな歴史をスタートさせる初めの一歩の日」と開校を知らせた。

市場小学校は、神奈川県内で一番児童数の多い学校。開校には、周辺工場跡地の住宅開発などによる人口増加があり、2013年には776人だった児童数が現在は1532人と倍近くまで急増している。



新開校に開かれた本郷タイム（上）と新校舎へ登校する児童

タウンニュース鶴見版2020.4.16

い、4年生以下はもとの市場小学校に通います。

もちろんこれは非常手段です。異学年交流が困難になる他、職員会議を開くのも一苦労だと言います。

ただ、これが最善とは思いませんが、藤沢でも期間限定の学校の新設など何らかの策を講じないわけにはいきません。

12月議会で教育委員会は私たちの質問に「今後、専門家を交えた検討委員会で検討したい」と答弁しました。35人学級の実現に向けて、可能な限りの知恵を集めて取り組みたいと思います。